

第34期決算公告

平成29年6月15日

東京都港区芝二丁目7番17号
株式会社 長谷工アーベスト
代表取締役 大岡 修平

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,999,942	流動負債	29,322,037
現金預金	30,842,605	買掛金	175,931
売掛金	1,891,958	リース債務	1,756
未収入金	90,159	未払金	243,473
前払費用	31,650	未払費用	431,194
繰延税金資産	90,000	未払法人税等	58,318
その他	53,570	未払消費税等	96,276
		前受金	17,307
		預り金	28,096,587
固定資産	1,561,097	賞与引当金	201,196
有形固定資産	65,860	固定負債	382,872
建物	48,290		
備品	14,102	リース債務	2,032
リース資産	3,467	繰延税金負債	352,000
		株式給付引当金	24,120
無形固定資産	91,850	役員株式給付引当金	4,720
ソフトウェア	91,850		
		負債合計	29,704,909
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,403,387	株主資本	4,705,569
投資有価証券	283,590	資本金	1,000,000
長期差入保証金	23,450	利益剰余金	3,705,569
入室保証金	125,699	利益準備金	592,500
前払年金費用	970,262	その他利益剰余金	3,113,069
長期前払費用	137	繰越利益剰余金	3,113,069
その他投資	250		
		評価・換算差額等	150,561
		その他有価証券評価差額金	150,561
		純 資 産 合 計	4,856,130
資産合計	34,561,039	負債及び純資産合計	34,561,039

損益計算書(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,807,406
売 上 原 価		4,440,979
売 上 総 利 益		2,366,427
販売費及び一般管理費		1,005,711
営 業 利 益		1,360,716
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	56,854	
受 取 保 険 配 当 金	6,269	
そ の 他	2,052	65,176
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	355	
そ の 他	3,426	3,780
経 常 利 益		1,422,111
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	94	
減 損 損 失	109	
訴 訟 和 解 金	18,000	18,203
税 引 前 当 期 純 利 益		1,403,908
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	268,219	
法 人 税 等 調 整 額	135,596	403,814
当 期 純 利 益		1,000,094

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 長期前払費用
定額法
 - リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える為一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、当事業年度内において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - 株式給付引当金
従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - 役員株式給付引当金
役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 法人税の納付
連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		118,142	千円
2. 保証債務			
銀行等借入債務	提携住宅ローン利用顧客 1,808件	54,751,040	千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	232,638	千円
	長期金銭債権	4,646	千円
	短期金銭債務	2,730,609	千円
	長期金銭債務	—	千円
4. 退職給付に関する事項	退職給付債務	△ 3,048,637	千円
	年金資産	3,299,092	千円
	未積立債務	250,455	千円
	会計基準変更時差異	—	千円
	未認識数理計算上の差異	901,229	千円
	未認識過去勤務債務	△ 181,422	千円
	(未認識債務 計)	(719,807	千円)
	前払年金費用残高	970,262	千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高	売上高	428,487	千円
	営業費用	126,541	千円
営業取引以外の取引による取引高	営業外収益	56,107	千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用およびその他有価証券評価差額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	不動産の受託販売 連結納税 資金の貸付	売上高	428,487	営業未収入金	224,261
				連結納税に伴う支払予定額	195,261	連結法人税未払金	195,261
				資金の貸付	10,900,000		
				貸付利息の受取	49,797		
				資金の回収	10,900,000		

取引条件及び取引条件の決定方法等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

不動産の受託販売に関する取引条件については価格交渉の上、一般的な取引と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社長谷工リアルエステート	なし	社員の出向	出向社員給与の受取	1,303,548	未収入金	71,987

取引条件及び取引条件の決定方法等

出向社員給与については人事制度上の支給額及び事業者負担分を実費精算しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	277,493円	13銭
2. 1株当たり当期純利益	46,134円	4銭

【重要な後発事象に関する注記】

1. 該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。